



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,149	0.6	24		23		17	
2021年3月期第1四半期	1,156	13.3	12		11		7	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.79	
2021年3月期第1四半期	1.97	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,570	2,633	47.3
2021年3月期	5,849	2,654	45.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 2,633百万円 2021年3月期 2,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,289	3.4	273	36.7	269	36.0	180	44.0	48.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の製品の需要が下半期に偏る傾向があり、また当社は年次で業績管理をおこなっておりますので、通期の業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は添付資料P6(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,022,774 株	2021年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	298,195 株	2021年3月期	298,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,724,579 株	2021年3月期1Q	3,724,579 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(継続企業的前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞などにより、先行き不透明感が続いています。また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、全国的な都市再開などの継続は確認されるものの、感染拡大の長期化に伴い、実際には建設工事の一時中断・延期あるいは設備投資計画の見直し等も発生し、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症のリスク対応を図るとともに、①製品品質の向上②生産性・利益率の向上③営業体制の強化④樹脂製サインの市場競争力強化⑤人材育成といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、減収に対応した収益面での健全経営を目指してコスト見直しを進めつつ、今後も持続的成長を遂げる企業を目指し、様々な諸課題について検討を進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は11億49百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は24百万円(前年同期は12百万円の営業損失)、経常利益は23百万円(前年同期は11百万円の経常損失)、四半期純利益は17百万円(前年同期は7百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は25億19百万円となり、前事業年度末に比べ2億98百万円減少いたしました。これは主に売上債権が3億37百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては30億50百万円と、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。

この結果、総資産は55億70百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は25億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億97百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億40百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は4億6百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は29億37百万円となり、前事業年度末に比べ2億57百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は26億33百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当が37百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%(前事業年度末は45.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました「2021年3月期決算短信」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,979	827,593
受取手形及び売掛金	1,583,049	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,233,546
電子記録債権	160,703	172,444
商品及び製品	42,152	47,133
仕掛品	59,379	65,885
原材料及び貯蔵品	137,809	155,023
その他	18,554	18,650
貸倒引当金	△368	△443
流動資産合計	2,818,260	2,519,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	753,283	741,185
土地	1,680,159	1,680,159
その他（純額）	244,861	239,306
有形固定資産合計	2,678,303	2,660,651
無形固定資産	83,474	79,045
投資その他の資産		
投資有価証券	22,495	22,404
その他	246,935	288,239
投資その他の資産合計	269,431	310,644
固定資産合計	3,031,209	3,050,340
資産合計	5,849,470	5,570,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,549	1,144,413
短期借入金	925,556	785,390
未払法人税等	13,636	21,039
賞与引当金	95,013	161,367
その他	527,486	418,751
流動負債合計	2,728,241	2,530,961
固定負債		
長期借入金	304,612	240,808
退職給付引当金	156,039	159,232
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,679	1,685
固定負債合計	466,680	406,076
負債合計	3,194,922	2,937,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,820,101	1,798,754
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,643,002	2,621,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,545	11,482
評価・換算差額等合計	11,545	11,482
純資産合計	2,654,547	2,633,137
負債純資産合計	5,849,470	5,570,175

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,156,111	1,149,351
売上原価	812,822	784,695
売上総利益	343,289	364,656
販売費及び一般管理費	355,321	340,120
営業利益又は営業損失(△)	△12,032	24,535
営業外収益		
受取利息	161	3
受取配当金	887	685
受取地代家賃	436	436
貸倒引当金戻入額	952	-
その他	654	356
営業外収益合計	3,092	1,481
営業外費用		
支払利息	744	574
債権保全利息	1,555	1,579
その他	181	125
営業外費用合計	2,481	2,278
経常利益又は経常損失(△)	△11,420	23,737
特別損失		
固定資産除却損	77	0
特別損失合計	77	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,498	23,737
法人税、住民税及び事業税	1,716	15,564
法人税等調整額	△5,880	△9,681
法人税等合計	△4,163	5,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,334	17,855

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、1,956千円減少しております。また当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言によって多くの企業が在宅勤務を実施し、今後は日常生活・働き方そのもの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社においては当事業年度(2022年3月期)の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当第1四半期会計期間の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りをおこなっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が当初の予想を超えた場合、当事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。